

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第149期) 至 平成27年3月31日

株式会社 福島銀行

(E03637)

第149期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 福島銀行

目 次

	頁
第149期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第149期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社福島銀行

【英訳名】 THE FUKUSHIMA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森川英治

【本店の所在の場所】 福島県福島市万世町2番5号

【電話番号】 024(525)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 佐藤明則

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
大宮アネックスビル4階
株式会社福島銀行 大宮支店

【電話番号】 048(643)2830(代表)

【事務連絡者氏名】 支店長 黒須正雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社福島銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
大宮アネックスビル4階)

(注)大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	平成25年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	平成26年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	16,101	16,373	15,671	15,846	18,307
連結経常利益	百万円	1,543	2,583	2,651	3,679	4,678
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△4,963	2,016	1,871	2,726	3,453
連結包括利益	百万円	△6,195	3,859	4,365	2,659	4,997
連結純資産額	百万円	18,177	22,037	26,171	28,449	33,167
連結総資産額	百万円	609,085	675,419	695,993	730,414	766,475
1株当たり純資産額	円	78.47	95.30	113.30	123.22	143.82
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期 純損失金額)	円	△21.59	8.77	8.14	11.86	15.02
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	2.96	3.24	3.74	3.87	4.31
連結自己資本利益率	%	△23.35	10.09	7.80	10.03	11.24
連結株価収益率	倍	—	7.74	10.07	7.24	5.92
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,672	46,926	23,395	18,698	26,020
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△20,329	△53,993	△30,135	△11,739	△14,975
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△230	△0	769	1,269	△4,045
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	27,443	20,375	14,404	22,632	29,632
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	528 [289]	517 [278]	525 [260]	520 [261]	549 [252]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成23年度、平成24年度、平成25年度及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	13,745	14,146	13,682	13,803	16,425
経常利益	百万円	1,149	2,244	2,582	3,335	4,486
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△5,136	1,767	1,797	2,457	3,298
資本金	百万円	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127
発行済株式総数	千株	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
純資産額	百万円	17,936	21,550	25,607	27,767	32,275
総資産額	百万円	607,146	673,122	693,844	727,903	763,944
預金残高	百万円	573,618	599,520	615,155	643,912	661,472
貸出金残高	百万円	439,652	461,537	453,663	468,611	475,680
有価証券残高	百万円	122,737	175,709	209,446	221,033	236,505
1株当たり純資産額	円	78.04	93.76	111.42	120.83	140.44
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	1.00 (—)	1.00 (—)	1.50 (—)	1.50 (—)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期 純損失金額)	円	△22.34	7.69	7.82	10.69	14.35
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	2.95	3.20	3.69	3.81	4.22
自己資本利益率	%	△24.18	8.95	7.62	9.20	10.97
株価収益率	倍	—	8.84	10.48	8.04	6.20
配当性向	%	—	13.00	12.78	14.03	10.45
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	506 [274]	500 [258]	508 [240]	507 [242]	539 [232]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第146期、第147期、第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【沿革】

大正11年11月	湯本信用無尽株式会社設立(設立日11月27日、資本金6万円、本店所在地現いわき市常磐湯本町)
昭和14年11月	福島無尽株式会社を吸収合併、株式会社福島無尽金庫と改称し本店を福島市上町に移転
昭和26年10月	相互銀行法の施行により、商号を株式会社福島相互銀行と改称
昭和30年1月	本店を福島市本町に新築移転
昭和41年7月	有限会社あぶくま商事設立
昭和51年4月	オンラインシステム稼働
昭和57年7月	株式会社ふくぎんリース設立(現連結子会社)
昭和60年8月	福島保証サービス株式会社設立(平成20年7月合併に伴い消滅)
昭和60年11月	有限会社あぶくま商事を株式会社あぶくま商事へ組織変更
昭和61年5月	第2次オンラインシステム稼働
昭和62年4月	株式会社ふくぎんビジネスサービス設立(平成16年6月解散)
平成元年2月	普通銀行へ転換、株式会社福島銀行に商号変更
平成元年5月	福銀ユニオンクレジット株式会社設立(現連結子会社、平成12年11月商号変更、平成20年7月合併を機に商号変更)
平成3年4月	第3次オンラインシステム稼働
平成4年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成5年11月	本店を福島県福島市万世町(現在地)に新築移転
平成7年12月	株式会社東北バンキングシステムズ設立(現関連会社)
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年5月	新総合オンラインシステム稼働(㈱殖産銀行(現㈱きらやか銀行)との共同運用)
平成12年11月	福銀ユニオンクレジット株式会社を福銀ユーシーカード株式会社に商号変更
平成13年9月	株式会社あぶくま商事は株式売却により連結除外
平成16年6月	株式会社ふくぎんビジネスサービス解散
平成20年7月	福銀ユーシーカード株式会社を存続会社として福島保証サービス株式会社を吸収合併し、会社名を株式会社福島カードサービスに商号変更
平成21年2月	株式会社ふくぎんリースの株式を追加取得し、完全子会社化

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店48カ店、出張所5カ店においては、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれらに付随する業務等を行い、地域金融機関として地元に着目した営業活動を展開し、業容拡大に積極的に取り組んでおります。

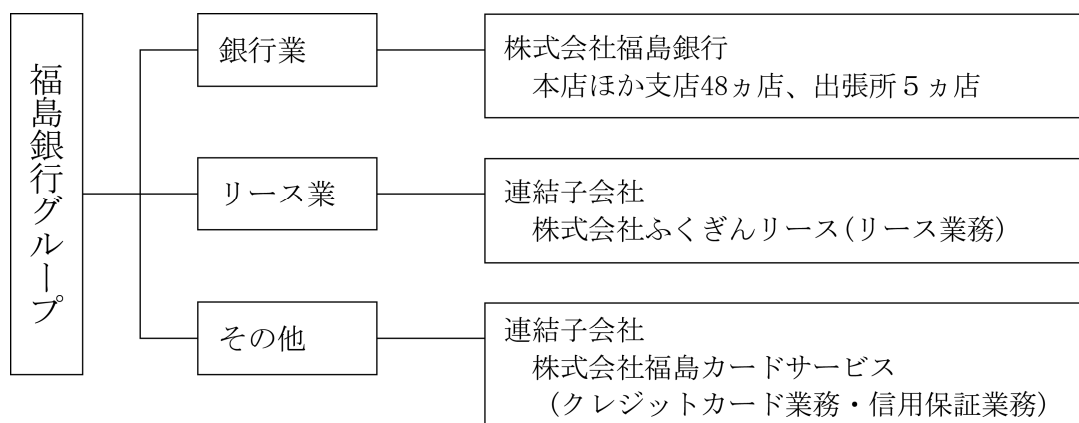
〔リース業〕

株式会社ふくぎんリースにおいて、リース業務を行っております。

〔その他〕

上記セグメントのほか、株式会社福島カードサービスにおいて、クレジットカード業務及び信用保証業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



持分法適用関連会社
株式会社東北バンキングシステムズ
(ソフトウェア開発・販売業務)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社 ふくぎんリース	福島県福島市	10	リース業務	100 (一)	2 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引	提出会社より 建物の一部 賃貸借	—
株式会社 福島カードサービス	福島県福島市	105	クレジットカード業務及び 信用保証業務	60.6 (4.1)	2 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 貸出金の保証	提出会社より 建物の一部 賃貸借	—
(持分法適用関連会社) 株式会社 東北バンキングシステムズ	山形県山形市	60	コンピュータソフトウェアの開 発・販売及びシ ステム開発保守 運用委託	39.6 (一)	2 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 コンピュータソ フトウェアの開 発保守運用	—	—

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 2 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 株式会社ふくぎんリースについては、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における「リース業」の経常収益に占める当社の経常収益(セグメント間の内部経常収益を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	539 [232]	8 [11]	2 [9]	549 [252]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員(期末人員)249人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
539 [232]	41.2	17.9	5,056

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員(期末人員)229人を含んでおりません。
 2 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。
 3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当行の従業員組合は、福島銀行従業員組合と称し、組合員数は441人です。労使間においては特記すべき事項はありません。
 6 従業員数は、執行役員3名を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

[金融経済環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安及び原油安の定着化等を背景に大企業を中心として業績の改善があったことから、消費税率引き上げによる反動減からの持ち直しの動きに弱さはみられるものの、設備投資及び雇用・所得環境の改善傾向を維持しており、経済全体では緩やかな回復基調にありました。

当行グループ(当行及び当行の連結子会社)の主たる営業基盤である福島県の経済は、復興需要による公共投資や民間投資需要が堅調に推移し、また、好調な雇用・所得環境を背景に緩やかに回復しております。この間の企業倒産件数は、復興需要の下支えもあり低水準で推移しました。

[経営方針]

(経営の基本方針)

当行は福島県を主たる営業基盤とする地域金融機関です。地元の中小企業や個人との預貸金ビジネスを主として、投資信託、個人年金保険等の窓口販売業務や有価証券運用等の市場営業にも力を入れております。

当行の目指す姿は、次のとおりです。

「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行 ～ウォーム・マネーの福島銀行～」

- ① 福島銀行は、事業を通じて地域社会の発展に貢献します。
- ② 福島銀行は、お客様を助け、励まし、勇気づける暖かいお金やサービスの創造と提供に努めます。
- ③ 福島銀行は、お客様を笑顔でお迎えし、笑顔でお帰りいただける店作りに努めます。
- ④ 福島銀行は、お客様の夢の実現と課題の解決に努めます。
- ⑤ 福島銀行は、お客様のお役に立つため不断の自己研鑽と自己改革に努めます。
- ⑥ 福島銀行は、社会の役に立つ事業活動を通じて健全な利益の増大に努めます。

[業績]

(営業の動向)

当行は「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行」を目指す姿とした中期経営計画「ふくぎん 本気(マジ)宣言」の最終年度として、様々な取組みを行いました。

「新しい福島創造への積極的貢献」として、地域金融機関の役割を担うため取引先企業の復興・再生支援への取組みを強化した結果、支援機構等外部機関の活用実績は33件(中計期間累計では67件)となりました。また、事業創造、拡大、継続、承継への支援として、産業競争力強化法に伴う自治体連携を県内5市から認定を受け創業支援への足掛かりとしたほか、取引先の販路拡大支援として各種商談会への参加呼びかけを行いました。

「『お客様本位』の徹底」として、シニアお客様の利便性の向上、安心・安全な取引の提供、心身ともに健やかで豊かな生活をサポートする取組みをより一層強化するための施策である「シニアのお客さまへの本気宣言!!」の第三弾を公表し、生き生き健康教室やどこでも勉強会などの各種イベント開催や、新商品の発売により、ラインアップの合計は26の商品・サービスを提供するに至りました。更に、がんばっている女性を応援するため、専門のプロジェクト「わたし-Lachic(らしく)」を立ち上げ、女性向けの商品やサービスの開発にも力を入れました。

「地域のお客様との取引拡大と深化」として、相談機能の充実による取引先との関係強化を図るため、県内6地区での税務相談会や支店単位での資産運用セミナーの開催など、お客様に質の高い情報の提供を行いました。

「安定した収益力と強固な財務基盤の実現」として、有価証券運用を積極化し、利回りの低い国内債券から投資信託での運用を強化いたしました。また、営業店事務の本部集中化を進め、営業力の強化を図りました。

「社会貢献への取組強化」として、期末残高の0.01%相当を尾瀬保護財団に寄付する環境保護定期「みんなの尾瀬」の推進により、当初目標の1,000億円を達成し当期末残高1,024億円となりました。これにより、寄付額は100万円を超えることとなりました。このほか、お取引の有無に関係なく気軽に参加できるよう季節ごとのイベントを開催し、地域のみなさまの思い出づくりのお手伝いをさせていただきました。また、地域の多くの方々との出逢い

の中で、「ありがとうございます」と心の底から感謝したい気持ち、胸が熱くなる物語を紹介した「ふくぎん『ありがとう』物語」パネル展を開催し、これら50選を綴った冊子を発刊いたしました。

(損益の状況)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比2,461百万円増加し、18,307百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券運用の強化により有価証券利息配当金（主に保有投資信託の解約益及び収益分配金）が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比1,462百万円増加し、13,628百万円となりました。これは主に、預金金利の低下により預金利息は減少したものの、社員数の増加や次期基幹系システム更改に伴う営業経費の増加に加え、国債等債券償還損（保有投資信託の解約損）が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比999百万円増加し、4,678百万円となりました。また、当期純利益は、同727百万円増加し、3,453百万円となりました。

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度比22,863百万円増加し、701,586百万円となりました。これは主に、東日本大震災に関連する資金の流入によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比7,137百万円増加し、474,227百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出及び個人向けローンが増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比15,434百万円増加し、236,007百万円となりました。これは主に、有価証券運用を積極化したことによるものです。

預かり資産は、前連結会計年度比6,607百万円増加し、97,311百万円となりました。これは主に、円安・株高により投資環境が好転したことに加え、インターネットによる販売が好調だった投資信託が増加したことによるものです。

(セグメントの業績)

銀行業の経常収益は、前連結会計年度比2,611百万円増加し、16,422百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことによるものです。経常費用は、前連結会計年度比1,506百万円増加し、11,974百万円となりました。これは主に、預金金利の低下により預金利息が減少したものの、営業経費が増加したこと及び国債等債券償還損が増加したことによるものです。この結果、経常利益は前連結会計年度比1,104百万円増加し、4,447百万円となりました。

リース業の経常収益は、前連結会計年度比134百万円減少し、1,709百万円となりました。これは主に、外部向け経常収益が減少したことによるものです。経常費用は、前連結会計年度比64百万円減少し、1,566百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比71百万円減少し、142百万円となりました。

その他の経常収益は、前連結会計年度比18百万円減少し、192百万円となりました。経常損益は、前連結会計年度比35百万円損失が増加し、37百万円の経常損失となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により増加したキャッシュ・フローが投資活動及び財務活動により支出したキャッシュ・フローを上回ったことから、前連結会計年度比6,999百万円増加し、29,632百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは26,020百万円となりました。これは主に、譲渡性預金を含む預金の増加によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。前連結会計年度比では7,322百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動により支出したキャッシュ・フローは14,975百万円となりました。これは主に、有価証券の取得によりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。前連結会計年度比では3,236百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により支出したキャッシュ・フローは4,045百万円となりました。これは主に、劣後特約付社債の償還によるものです。前連結会計年度比では5,314百万円の支出の増加となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前連結会計年度比2,263百万円増加し、11,284百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下に伴い貸出金利息収入は減少したものの、有価証券利息配当金収入が増加したこと及び預金金利の低下に伴い預金利息が減少したことによるものです。

役員取引等収支は、前連結会計年度比1百万円減少し、945百万円となりました。

その他業務収支は、前連結会計年度比288百万円減少し、24百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損が増加したことによるものです。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	8,844	179	△2	9,021
	当連結会計年度	11,060	226	△2	11,284
うち資金運用収益	前連結会計年度	9,558	198	△27	(18) 9,729
	当連結会計年度	11,709	239	△25	(13) 11,923
うち資金調達費用	前連結会計年度	713	18	△24	(18) 707
	当連結会計年度	648	13	△22	(13) 639
役員取引等収支	前連結会計年度	943	2	—	946
	当連結会計年度	943	2	—	945
うち役員取引等収益	前連結会計年度	1,978	5	△52	1,932
	当連結会計年度	2,079	4	△41	2,042
うち役員取引等費用	前連結会計年度	1,034	3	△52	985
	当連結会計年度	1,136	2	△41	1,097
その他業務収支	前連結会計年度	297	15	—	312
	当連結会計年度	9	15	—	24
うちその他業務収益	前連結会計年度	343	15	—	359
	当連結会計年度	685	15	—	700
うちその他業務費用	前連結会計年度	46	—	—	46
	当連結会計年度	676	—	—	676

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を控除して表示しております。

4 「相殺消去額(△)」は、グループ内の取引額であります。

5 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、前連結会計年度比39,604百万円増加し、725,766百万円となりました。これは主に、貸出金及び有価証券が増加したことによるものです。利回りは、前連結会計年度比0.23ポイント上昇し1.64%となりました。これは主に、有価証券の利回りが上昇したことによるものです。この結果、資金運用勘定利息は前連結会計年度比2,200百万円増加し、11,910百万円となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、前連結会計年度比35,226百万円増加し、719,611百万円となりました。これは主に、震災関連資金が流入し預金及び譲渡性預金が増加したことによるものです。利回りは、前連結会計年度比0.02ポイント低下し、0.08%となりました。これは主に、預金利回りの低下によるものです。この結果、資金調達勘定利息は、前連結会計年度比63百万円減少し、626百万円となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(15,042) 688,692	(18) 9,558	1.38
	当連結会計年度	(13,219) 728,156	(13) 11,709	1.60
うち貸出金	前連結会計年度	453,112	7,997	1.76
	当連結会計年度	465,477	7,629	1.63
うち商品有価証券	前連結会計年度	68	0	0.91
	当連結会計年度	96	0	0.88
うち有価証券	前連結会計年度	201,738	1,516	0.75
	当連結会計年度	218,479	4,036	1.84
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	16,254	17	0.10
	当連結会計年度	5,846	6	0.10
うち預け金	前連結会計年度	2,476	7	0.28
	当連結会計年度	25,037	23	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	686,405	713	0.10
	当連結会計年度	721,484	648	0.08
うち預金	前連結会計年度	637,525	473	0.07
	当連結会計年度	657,987	390	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	34,468	32	0.09
	当連結会計年度	41,278	37	0.09
うち借入金	前連結会計年度	10,362	40	0.39
	当連結会計年度	17,152	43	0.25

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,608百万円、当連結会計年度1,805百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,664百万円、当連結会計年度1,660百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	15,170	198	1.30
	当連結会計年度	13,291	239	1.80
うち貸出金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	14,755	198	1.34
	当連結会計年度	12,931	239	1.85
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	28	0	0.12
	当連結会計年度	5	0	0.25
資金調達勘定	前連結会計年度	(15,042) 15,205	(18) 18	0.12
	当連結会計年度	(13,219) 13,332	(13) 13	0.09
うち預金	前連結会計年度	160	0	0.03
	当連結会計年度	110	0	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	688,820	△2,658	686,162	9,738	△27	9,710	1.41
	当連結会計年度	728,227	△2,460	725,766	11,935	△25	11,910	1.64
うち貸出金	前連結会計年度	453,112	△1,964	451,147	7,997	△24	7,973	1.76
	当連結会計年度	465,477	△1,836	463,641	7,629	△22	7,606	1.64
うち商品有価証券	前連結会計年度	68	—	68	0	—	0	0.91
	当連結会計年度	96	—	96	0	—	0	0.88
うち有価証券	前連結会計年度	216,494	△474	216,020	1,714	△2	1,711	0.79
	当連結会計年度	231,410	△474	230,936	4,275	△2	4,273	1.85
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	16,254	—	16,254	17	—	17	0.10
	当連結会計年度	5,846	—	5,846	6	—	6	0.10
うち預け金	前連結会計年度	2,504	△218	2,285	7	△0	7	0.31
	当連結会計年度	25,042	△149	24,892	23	△0	23	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	686,569	△2,183	684,385	713	△24	689	0.10
	当連結会計年度	721,597	△1,985	719,611	648	△22	626	0.08
うち預金	前連結会計年度	637,685	△218	637,466	473	△0	473	0.07
	当連結会計年度	658,098	△149	657,948	390	△0	390	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	34,468	—	34,468	32	—	32	0.09
	当連結会計年度	41,278	—	41,278	37	—	37	0.09
うち借入金	前連結会計年度	10,362	△1,964	8,398	40	△24	15	0.18
	当連結会計年度	17,152	△1,836	15,316	43	△22	20	0.13

- (注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,608百万円、当連結会計年度1,805百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,664百万円、当連結会計年度1,660百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 2 「相殺消去額(△)」は、グループ内の取引額であります。
- 3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前連結会計年度比110百万円増加し、2,042百万円となりました。これは主に、投資信託の窓口販売関連手数料が増加したことによるものです。

一方、役務取引等費用は、前連結会計年度比112百万円増加し、1,097百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	1,978	5	△52	1,932
	当連結会計年度	2,079	4	△41	2,042
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	629	—	△42	586
	当連結会計年度	599	—	△34	565
うち為替業務	前連結会計年度	487	5	△1	492
	当連結会計年度	485	4	△1	488
うち証券関連業務	前連結会計年度	14	—	—	14
	当連結会計年度	23	—	—	23
うち代理業務	前連結会計年度	26	—	—	26
	当連結会計年度	23	—	—	23
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	18	—	—	18
	当連結会計年度	17	—	—	17
うち保証業務	前連結会計年度	31	—	△7	23
	当連結会計年度	28	—	△5	23
うち保険窓販業務	前連結会計年度	108	—	—	108
	当連結会計年度	124	—	—	124
うち投信窓販業務	前連結会計年度	661	—	—	661
	当連結会計年度	777	—	—	777
役務取引等費用	前連結会計年度	1,034	3	△52	985
	当連結会計年度	1,136	2	△41	1,097
うち為替業務	前連結会計年度	116	3	△1	118
	当連結会計年度	116	2	△1	117

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 「相殺消去額(△)」は、グループ内の取引額であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	643,799	113	△188	643,723
	当連結会計年度	661,415	57	△96	661,375
うち流動性預金	前連結会計年度	302,264	—	△188	302,075
	当連結会計年度	314,817	—	△96	314,720
うち定期性預金	前連結会計年度	337,585	—	—	337,585
	当連結会計年度	341,944	—	—	341,944
うちその他	前連結会計年度	3,949	113	—	4,063
	当連結会計年度	4,653	57	—	4,710
譲渡性預金	前連結会計年度	35,000	—	—	35,000
	当連結会計年度	40,210	—	—	40,210
総合計	前連結会計年度	678,799	113	△188	678,723
	当連結会計年度	701,625	57	△96	701,586

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。
 3 預金の区分は、次のとおりであります。
 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4 「相殺消去額(△)」は、グループ内の取引額であります。

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	467,090	100.00	474,227	100.00
製造業	38,518	8.25	32,121	6.77
農業、林業	836	0.18	1,149	0.24
漁業	397	0.08	347	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	262	0.06	203	0.04
建設業	26,280	5.63	26,706	5.63
電気・ガス・熱供給・水道業	1,804	0.39	2,229	0.47
情報通信業	2,474	0.53	2,328	0.49
運輸業、郵便業	14,248	3.05	14,280	3.01
卸売業、小売業	37,906	8.12	36,439	7.68
金融業、保険業	16,165	3.46	13,622	2.87
不動産業、物品賃貸業	50,366	10.78	50,182	10.58
その他の各種サービス業	48,438	10.37	44,536	9.39
国・地方公共団体	69,063	14.79	86,259	18.19
その他	160,322	34.31	163,817	34.57
国際業務部門	—	—	—	—
合計	467,090	—	474,227	—

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	112,417	—	—	112,417
	当連結会計年度	95,501	—	—	95,501
地方債	前連結会計年度	9,266	—	—	9,266
	当連結会計年度	7,801	—	—	7,801
社債	前連結会計年度	73,124	—	—	73,124
	当連結会計年度	64,028	—	—	64,028
株式	前連結会計年度	5,767	—	—	5,767
	当連結会計年度	7,072	—	—	7,072
その他の証券	前連結会計年度	5,540	14,456	—	19,996
	当連結会計年度	52,566	9,036	—	61,603
合計	前連結会計年度	206,117	14,456	—	220,573
	当連結会計年度	226,970	9,036	—	236,007

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

4 「相殺消去額(△)」は、グループ内の取引額であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

	平成27年 3月31日
	金額 (億円)
1 連結自己資本比率 (2 / 3) (%)	10.34
2 連結における自己資本の額	338
3 リスク・アセットの額	3,273
4 連結総所要自己資本額	130

単体自己資本比率(国内基準)

	平成27年 3月31日
	金額 (億円)
1 自己資本比率 (2 / 3) (%)	10.12
2 単体における自己資本の額	328
3 リスク・アセットの額	3,244
4 単体総所要自己資本額	129

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	37
危険債権	74	75
要管理債権	12	14
正常債権	4,579	4,664

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行は、平成27年度からの3ヵ年を中期経営計画「ふくぎん 本気（マジ）宣言Ⅱ」としております。平成27年度はその初年度であり、中期経営計画の2つの主要課題である「顧客・地域支援力の強化」「顧客・地域を強力に支援するための基盤・能力・収益力の強化」に取り組むため、基本方針に基づいて策定した重点項目を推進し、具体的施策を実現してまいります。

中期経営計画は、次を主要課題としております。

- ① 顧客・地域支援力の強化
- ② 顧客・地域を強力に支援するための基盤・能力・収益力の強化

主要課題	基本方針	重点項目
顧客・地域支援力の強化	人が生き生きと暮らす福島を創る	<ul style="list-style-type: none"> ○人生のライフステージやライフイベントを強力にサポートする高感度の商品・サービスの提供（リテール戦略の強化） ○社会貢献活動の取り組み強化
	企業活動が活発に行われる福島を創る	<ul style="list-style-type: none"> ○創業支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> －創業支援チームの立上げ ○企業活動活発化に向けた課題解決支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> －地元企業支援チームの立上げ ○事業の再生支援の強化
顧客・地域を強力に支援するための基盤・能力・収益力の強化	顧客満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○かゆい所に手の届く心のこもったサービスの提供 ○ストレスの少ない心地よいサービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> －待ち時間の短い窓口の実現 －インターネット支店の高度化
	優れたサービスをより多くの皆様に享受していただくための顧客数拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○企業融資先数の拡大 <ul style="list-style-type: none"> －「顧客課題管理表」活用による提案営業の徹底 ○給与振込み先の拡大 ○年金受給者の拡大
	高い志を持ち、顧客・地域の要請に応える能力を持った行員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○人材開発態勢の強化 <ul style="list-style-type: none"> －若手の早期育成 －女性幹部育成・登用
	収益機会の発掘・拡大と経営管理の高度化による収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ヒト・モノ・カネの有効活用の徹底 <ul style="list-style-type: none"> －事務の合理化・効率化 －貸出・有価証券のポートフォリオの見直し －手数料ビジネスの拡大

なお、最終年度である平成29年度における数値目標を次のとおり掲げております。

- 当期純利益 30億円の堅持
- 自己資本比率 10%程度
- 企業融資先数 1,200先増加（平成27年3月末現在 5,011先）
- 給振＋年金 6,000先増加（平成27年3月末現在 67,162先）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行は、厳格な資産査定基準のもと貸出金等について自己査定及び格付を行い、その結果等に基づき不良債権の開示と適切な償却・引当を実施するとともに、信用リスクを計量化し与信ポートフォリオ管理を行うことで、当行資産の健全性及び収益性の維持向上を図るよう努めております。

しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業基盤とする福島県の経済情勢によっては、貸出先の経営状況の悪化による債務者区分の下方遷移、地価下落による担保価値の低下、予期せぬ事由の発生による不良債権残高の増加や与信関係費用の増加のおそれがあります。その場合には、当行の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、原発事故による経済活動への影響や風評被害などにより、貸出先の業績が悪化することに伴い、当行の不良債権残高や与信関連費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場関連リスク

当行の主要な資産及び負債は、主要な業務である貸出及び預金のほか、国債・株式・各種債券等により形成されており、金利や株価、為替相場などが大きく変動した場合には、当行の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

例えば金利が上昇した場合に、当行が保有する固定金利貸出や債券等のポートフォリオの価値に影響を及ぼし、予定した利益確保が出来ない或いは損失を被るリスクがあります。

また、株式は相対的に価格変動が大きく、内外経済や株式市場の需給関係の悪化により株価が下落した場合には、保有株式に減損又は評価損が発生するリスクがあります。

(3) 流動性リスク

当行は資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当行の信用力の低下や市場環境の大きな変化により、必要な資金の確保が困難になることが想定されます。その結果、通常よりも著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる等、有価証券等の資産売却により資金調達をせざるを得なくなる場合には、当行の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

当行は、預金・貸出・為替等の銀行業務に加え、証券・信託・資産運用等多様な業務を行っております。これらの業務を行うにあたって、役職員が不正確な事務又は不正や過失等に起因する不適切な事務を行った場合には、当行の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスク

当行は、預金・貸出・為替等のデータ処理を行うため、各種のコンピュータ・システムをコントロールしており、一部のコンピュータは各種決済機関等の外部のコンピュータと接続しています。当行は常時、システムの安定稼働に努め、外部からの不正アクセスや情報漏洩の防止、回線の二重化等のセキュリティ対策を講じておりますが、システム・ダウンや誤作動等の重大な障害が発生した場合には、当行の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自己資本比率に関するリスク

当行は、連結及び単体の自己資本比率について、平成18年金融庁告示第19号に定められた国内基準である4%以上に維持する必要があるが、この基準が維持できない場合には早期是正措置が発動され、金融庁から業務の全部又は一部停止等を含む様々な命令を受けることとなります。自己資本比率が大きく低下する可能性としては、「事業等のリスク」に記載する様々なリスク要因が単独又は複合的に発生する場合があります。

(7) 繰延税金資産に係るリスク

当行の繰延税金資産は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づき、一定の条件のもとで課税所得の見積りや無税化のスケジューリングにより将来の回収可能性を十分に検討しており、現時点でその全額が回収可能であると判断しております。しかしながら、今後多額の不良債権処理が発生し課税所得も大きく減少した場合等には、繰延税金資産の計上が制限され、当行の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法務リスク

当行は、事業活動を行ううえで、会社法、銀行法、金融商品取引法等の法令の適用を受けております。また、当行では、これらの法令に加え、社会規範、行動規範を遵守するようコンプライアンスを徹底しております。これらの法令等を遵守できなかった場合には、当行の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令が将来において変更・廃止、あるいは新たな法令が設けられた場合、その内容によっては、当行の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報資産に係るリスク

当行は、顧客情報や経営情報の管理に関する規程や体制を整備し、役職員に対する教育の徹底により情報の管理には万全を期しておりますが、万一、コンピュータ・システムへの外部からの不正アクセス、役職員及び業務委託先の人為的ミス、事故等により情報資産が外部に漏洩した場合には、お客さまからの損害賠償請求や社会的信用の失墜によって、当行の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 風評リスク

当行の事業は、地域の皆さま、お取引先並びに市場関係者からの信用によって成り立っております。当行の事業内容や業績について、事実と異なる情報や風評が口伝て、インターネットあるいはマスコミ等の媒体を通じて世間に拡散した場合には、当行の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) イベントリスク

当行は、自然災害や犯罪等の偶発的に発生する事故・事件等に対し、人命の安全確保を最優先するとともに、人的・物的損害を最小限にとどめ、事業の継続と早期再開を図るよう十分な備えをしておりますが、事前の予測は困難なことから、発生する事象によっては、当行の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

(預金及び貸出金の状況)

当連結会計年度の総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度比22,863百万円増加し、701,586百万円となりました。これは主に、東日本大震災に関連する資金の流入によるものです。

一方、貸出金は、前連結会計年度比7,137百万円増加し、474,227百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出及び個人向けローンが増加したことによるものです。

(損益の状況)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比2,461百万円増加し、18,307百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

- ① 貸出金利息は、金利競争が激化したこと等により貸出利回りが低下したことから、前連結会計年度比367百万円減少し、7,606百万円となりました。
- ② 有価証券利息配当金は、有価証券運用の強化により、前連結会計年度比2,562百万円増加し、4,274百万円となりました。
- ③ その他業務収益は、国債等債券売却益が増加したことから、前連結会計年度比341百万円増加し、700百万円となりました。

一方、経常費用は、前連結会計年度比1,462百万円増加し、13,628百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

- ① 預金利息は、東日本大震災に関連した資金が流入したことから残高は増加したものの、預金金利の低下により、前連結会計年度比83百万円減少し、390百万円となりました。
- ② その他業務費用は、国債等債券償還損が増加したことにより、前連結会計年度比630百万円増加し、676百万円となりました。
- ③ 営業経費は、社員数の増加や次期基幹系システム更改に伴う費用の増加により、前連結会計年度比426百万円増加し、8,887百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比999百万円増加し、4,678百万円となりました。また、当期純利益は、同727百万円増加し、3,453百万円となりました。

(不良債権の状況)

当事業年度末の不良債権残高(金融再生法基準、単体)は、前事業年度末比720百万円減少し、12,760百万円となりました。不良債権比率は、前事業年度末比0.19ポイント低下し、2.66%となりました。これは主に、返済・回収が進んだことに加え、企業倒産が低水準で推移したことにより新たな不良債権の発生が抑えられたことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により増加したキャッシュ・フローが投資活動及び財務活動により支出したキャッシュ・フローを上回ったことから、前連結会計年度比6,999百万円増加し、29,632百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中、当行及び連結子会社では有形固定資産のほか、無形固定資産への投資について総額で345百万円の設備投資を行いました。

銀行業においては、店舗外現金自動設備入替のほか、ALMリスク管理システムの更改等の設備投資を行いました。

なお、リース業及びその他の事業においては、重要な設備投資はありません。

また、営業に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグ メント の名称	設備 の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行	—	本店他 49店	福島県内	銀行業	店舗	52,829.00 (6,296.85)	5,771	4,517	350	10,640	509
	—	仙台支店	宮城県仙台市 青葉区	銀行業	店舗	—	—	6	4	10	6
	—	黒磯支店	栃木県 那須塩原市	銀行業	店舗	938.94 (474.56)	45	35	2	83	9
	—	水戸支店	茨城県水戸市	銀行業	店舗	—	—	0	0	0	9
	—	大宮支店	埼玉県 さいたま市 大宮区	銀行業	店舗	—	—	3	1	4	6
	—	運動場	福島県福島市	銀行業	運動場	15,238.00	59	2	—	61	—
	—	社宅・寮 その他の 施設	福島県福島市 他18カ所	銀行業	社宅・寮 その他 施設	12,312.67 (1,599.43)	307	118	70	495	—
連結 子会社	株式会社 ふくぎん リース	本社	福島県福島市	リース 業	店舗	—	—	—	28	28	8
	株式会社 福島カード サービス	本社	福島県福島市	その他	店舗	313.08	1	1	2	5	2

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め142百万円であります。

2 動産は、事務機械165百万円、その他295百万円であります。

3 店舗外現金自動設備94カ所は、上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客様の利便性の向上、事務の合理化や効率化を目的に、必要に応じて店舗の移転新設や各種事務機械等へ投資を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中等である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新における除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
A種優先株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 当行の発行可能株式総数は9億株であり、普通株式及びA種優先株式の発行可能株式総数は、それぞれ9億株とする旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	230,000,000	230,000,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	230,000,000	230,000,000	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月10日 (注)	—	230,000	—	18,127	△5,688	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	43	837	68	2	13,479	14,460	—
所有株式数(単元)	—	46,940	11,038	38,062	18,516	4	114,730	229,290	710,000
所有株式数の割合(%)	—	20.47	4.81	16.60	8.08	0.00	50.04	100.00	—

(注) 1 自己株式199,085株は「個人その他」に199単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,669	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,844	2.97
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	4,447	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,444	1.93
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	3,931	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,563	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,555	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,535	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,521	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,487	1.08
計	—	41,996	18.25

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 29,174千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,444千株

2 三井住友信託銀行株式会社から平成27年1月8日付で三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成26年12月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	11,417	4.96
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	242	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	780	0.34
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	820	0.36

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 199,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,091,000	229,091	—
単元未満株式	普通株式 710,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	230,000,000	—	—
総株主の議決権	—	229,091	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当行保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が18個含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当行所有の自己株式が85株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2番5号	199,000	—	199,000	0.08
計	—	199,000	—	199,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,954	611,076
当期間における取得自己株式	1,000	92,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	900	76,050	—	—
保有自己株式数	199,085	—	200,085	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行経営の安定性及び健全性を確保するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた弾力的な配当を行うことを基本方針としております。毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、経営の安定性を確保するため、当面は原則として年1回の期末配当のみとさせていただきます。配当に関する決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき総合的に勘案した結果、1株当たり1円50銭としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実、地域復興のための金融支援及び営業基盤の強化のため有効に活用していくこととしております。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月23日定時株主総会決議	344	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	66	88	105	102	98
最低(円)	41	36	45	71	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	87	95	98	93	95	96
最低(円)	80	85	92	86	86	89

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	森川 英治	昭和30年8月6日	昭和54年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年11月 平成17年3月 平成19年11月 平成21年5月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年4月	日本銀行入行 人事局総務課長 政策委員会室総務課長 福島支店長 検査役 金融機構局審議役 検査室長 当行顧問 取締役副社長 取締役社長(現職)	(注)3	132
常務取締役 代表取締役	業務本部長	久能 敏光	昭和31年9月28日	昭和55年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年10月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年3月 平成25年6月 平成26年6月	当行入行 法人営業チームリーダー 営業企画チームリーダー 個人営業チームリーダー 福島西支店長 リスク管理チームリーダー 経営管理チームリーダー 営業本部長 取締役管理本部長 取締役企画本部長 常務取締役企画本部長 常務取締役業務本部長(現職)	(注)3	91
取締役	事務本部長	齋藤 郁雄	昭和29年8月25日	平成3年3月 平成13年10月 平成15年5月 平成16年4月 平成17年9月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	当行入行 市場営業部長 リスク管理部長 リスク統括チームリーダー 資金統括チームリーダー 市場営業チームリーダー 業務本部長 執行役員業務本部長 執行役員市場本部長 執行役員監査本部長 執行役員管理本部長 執行役員平支店長 執行役員事務本部長 取締役事務本部長(現職)	(注)3	57
取締役	企画本部長	佐藤 明則	昭和31年4月19日	昭和55年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年7月 平成21年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	当行入行 平東支店長 棚倉支店長 経営企画部広報課長 本店営業部法人営業部長 本店営業部法人渉外部長 相馬支店長 二本松支店長 会津支店長 平支店長 執行役員企画本部長 取締役企画本部長(現職)	(注)3	60
取締役	営業本部長	高野 俊哉	昭和33年5月6日	昭和56年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	当行入行 原町支店長 法人営業チームリーダー 債権管理チームリーダー 須賀川支店長 証券保険室長 営業推進室長 白河支店長 執行役員郡山営業部長 執行役員本店営業部長 取締役営業本部長(現職)	(注)3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	額 額 晃	昭和27年4月21日	昭和51年4月 平成14年6月 株式会社博報堂入社 株式会社福島博報堂代表取締役 社長 その後、株式会社盛岡博報堂、 株式会社秋田博報堂、株式会社 福島博報堂及び株式会社仙台博 報堂の代表取締役社長及び取締 役並びに株式会社青森博報堂の 取締役を歴任 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月 株式会社東北博報堂顧問 山形大学客員教授(現職) 取締役(現職)	(注) 3	11
常勤監査役	—	吉 原 和 子	昭和27年2月25日	昭和49年4月 平成6年4月 平成13年6月 平成16年2月 平成17年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年7月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 当行入行 管理部主任調査役 融資部課長 整理回収チーム主任調査役 与信管理チーム債権管理室長 財務広報チームリーダー 経営企画チーム広報室長 広報室長 債権管理室長 当行囑託 監査役(現職)	(注) 4	66
常勤監査役	—	櫻 井 文 雄	昭和27年7月12日	昭和51年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年7月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 当行入行 経営企画部主任調査役 事務企画チーム推進役 監査チーム検査役 監査チーム本部監査担当主任調 査役 本部監査室長 監査室長 監査室長(囑託) 監査役(現職)	(注) 5	38
監査役	—	相 良 勝 利	昭和17年4月9日生	昭和42年4月 昭和43年4月 昭和58年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年4月 福島県立高校教員 福島大学採用 福島大学経済学部教授 福島大学経済経営学類教授 福島大学名誉教授 石巻専修大学経営学部教授 当行監査役(現職) 石巻専修大学経営学部長 石巻専修大学経営学部特任教授	(注) 6	131
監査役	—	新 開 文 雄	昭和26年10月16日	平成4年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年11月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年10月 第一東京弁護士会登録 福島県弁護士会登録替 新開法律事務所開設 福島県労働委員会公益委員 福島市顧問(現職) 弁護士法人新開法律事務所代表 社員弁護士(現職) 当行監査役(現職) 福島県労働委員会会長 福島地方労働審議会会長(現 職)	(注) 7	6
計						643

- (注) 1 取締役額額晃は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役相良勝利及び新開文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 常勤監査役吉原和子の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成28年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。

- 5 常勤監査役櫻井文雄の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役相良勝利の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役新開文雄の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当行では、業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、吉田直人及び稲村修であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要

取締役会は、平成27年3月末現在取締役6名で構成され、監査役4名の参加により原則月2回開催しております。取締役会は、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するほか、取締役の職務遂行を監督しており、銀行の業務の遂行の健全且つ適正な運営を確保するとともに企業価値を維持増大させるため、コーポレート・ガバナンスの充実強化を図っております。なお、取締役会で決定する重要事項のなかには、内部統制システムやコンプライアンスに関する事項も含まれており、これらの業務遂行の意思決定機関としております。

このほか当行は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各業務の業務執行機能を区分し、業務執行の効率化及びコーポレート・ガバナンスを強化するため、執行役員制度を採用しております。執行役員は取締役会の決議により選任され、平成27年3月末現在の執行役員の人数は3名であります。なお、執行役員は、取締役会に参加しており、経営の意思疎通を図っております。

当行の業務執行では、営業、業務、事務、企画の4本部のほか、独立部門として監査室を置く体制を採用しております。このうちコーポレート・ガバナンスの担当は企画本部の経営企画室であります。経営企画室は企画本部長が統括しており、コーポレート・ガバナンスの企画立案、事前対策を担当しております。独立部門の監査室は社長が直接統括しており、コーポレート・ガバナンスの事後的な実態把握を担当しております。

当行のコーポレート・ガバナンス面における特徴一つとして、本部長会議が挙げられます。本部長会議は、原則として社長以下本部長全員により毎営業日に開催され、経営主導型の業務運営、本部長間における情報の共有や、諸問題に対する意思の疎通などを主な狙いとしており、時には社長と社員のパイプ的な役目を果たす場でもあります。営業戦略上の議題も取り上げられますが、コーポレート・ガバナンスに関する事項も企画本部長から報告され、必要に応じ出席者全員で議論のうえ、適切な施策を打ち出しております。

当行は監査役会制度を採用しております。監査役会は、平成27年3月末現在監査役4名で構成され、取締役会と同様に原則月2回開催しております。なお、監査役のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会へ出席し、業務及び財産の現況調査を通じて各取締役の業務執行状況を監査するとともに、常勤監査役は、監査結果に係る検討会に出席し、適切な助言・提言を行っております。

ロ 現状の体制を採用する理由

当行は、社外取締役1名及び社外監査役2名により経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。これにより、相互牽制が図られ、また、中立的な監督・監査機能が十分に発揮されていることから、コーポレート・ガバナンスにおいて適切な体制が構築されていると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当行は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、内部統制システムの充実を図っております。当行は、これを法令による外部からの他律的な強制とは捉えず、リスクの所在を発見しその事前防衛策を用意する自律的な仕組みと捉えており、内部統制の充実は内部管理やリスク管理の強化、更には収益力の向上に通じるものと考え、日々そのレベルアップに努めております。

ニ リスク管理体制の整備状況

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性及び安定的な収益を確保するため、取締役会において「統合的リスク管理の基本方針」を制定し、銀行業務に係わるリスクを統合的且つ体系的に管理する体制をとっております。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当行は、グループ会社管理規定にてグループ会社が当行の事前了解を得る事項及び報告する事項を定め、グループ会社を独立した会社として自主性を保つように配慮しながら、適切な指導・管理をおこなっております。また、当行及び当行子会社の取締役が出席するグループ会議を半期ごとに開催し、当行子会社の業務執行状況の報告を義務付けております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当行は、定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び各社外監査役との間に、同法第423条第1項に定める要件に該当する賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、社外取締役及び社外監査役の全員と当該契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役については金1,500万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額とし、社外監査役については金1,000万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の実施状況

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当行は、他の部署から独立した内部監査部門として監査室を設置しております。被監査部門からの独立性を確保した上で業務監査に当たっており、平成27年3月末現在11名で構成されております。監査役は、取締役会や監査結果に係る検討会への出席のほか、本支店の業務監査を行うなど、業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部門では、内部監査を通じて内部統制の有効性・適切性を検証し、当行の財務報告の信頼性の確保と業務効率の向上に努めております。内部監査部門と監査役との連携については、監査結果について常勤監査役と意見交換する監査結果に係る検討会を開催するほか、内部監査に係る報告を行う場である監査会議を関連部署と毎月開催し意見交換を行っております。重要な監査結果については、取締役会において報告されております。

監査役と会計監査人は、定期的な会合を持つほか適時に会合を持つなど、緊密な連携を保ちながら積極的に意見交換及び情報交換を行い、効率的な監査を行っております。

内部統制部門は、監査結果についての毎月の監査会議に出席し、監査実施状況等について意見交換を行い、情報の共有化を図りながら内部統制の実態と問題点の把握に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の状況

当行は、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。なお、当行と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について、特筆すべき事項はありません。

ロ 企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を生かし、独立した立場から経営の意思決定機能の公平性及び客観性を向上させると共に他の取締役の業務執行状況を監督しております。

社外監査役は、一人は大学の元経営学部特任教授（専門は経営分析）、一人は弁護士（専門は企業法務）としてそれぞれ専門的な知識と経験を有しており、独立した立場から取締役の職務執行に対する監査業務を遂行しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席のほか、必要に応じその他の重要な会議にも参加しそれぞれの立場から意見を述べるなど、企業統治において果たす機能及び役割を十分に担っております。

ハ 選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役の選定するための当行からの独立性に関する基準及び方針については定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

ニ 選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役は、社長をはじめ取締役、執行役員など経営陣の業務執行の合法性、合理性、妥当性をチェックしており、取締役会でも積極的に発言するなどその機能度は高いと考えております。

ホ 監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、諸会議への出席を通じて出席者との意見交換を行うなど適切な監督を実施しております。社外監査役は、監査役会に定期的に出席している内部監査部門の責任者等と直接意見交換を行うなど適切な監督・監査を実施しております。また、会計監査人とは定期的に意見交換を行い、連携を深めております。内部統制部門の実態等については、常勤監査役を通して報告を受けております。

④ 役員の報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

役員区分	対象となる役員の員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	
			基本報酬 (百万円)
取締役	6	79	79
監査役	2	22	22
社外役員	3	10	10

(注) 1 重要な使用人兼務役員はおりません。

2 取締役の員数と報酬等の総額には、平成26年6月24日に退任した取締役1名が含まれております。

3 上記報酬等の総額のほか、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会の決議に基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金を36百万円支給しております。

4 役員退職慰労金制度は、平成22年4月27日の取締役会で廃止を決議し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会で打ち切り支給することを決定しております。その決議に基づき上記報酬等の総額のほか、役員退職慰労金を取締役2名に対し92百万円、監査役1名に対し1百万円（うち社外監査役1名1百万円）を退任時に支払う予定であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

役員区分ごとの連結報酬等の総額は、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当行は、平成3年6月27日開催の第125回定時株主総会の決議により取締役及び監査役の報酬限度額を定めており、その額は取締役が月額2,250万円以内、監査役が月額700万円以内であります。

取締役の報酬は、株主総会で決議された金額の範囲内で、取締役会において決定するものとしております。監査役の報酬等の協議については、監査役全員の同意がある場合には、監査役会において行うことができるとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 68銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,637百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゼビオ株式会社	607,020	1,109	取引関係の維持
全国保証株式会社	377,200	939	取引関係の維持
NK S J ホールディングス株式会社	297,225	753	取引関係の維持
株式会社東邦銀行	2,098,607	652	安定株主の確保
株式会社栃木銀行	1,400,150	552	安定株主の確保
株式会社大光銀行	1,116,000	227	安定株主の確保
こころネット株式会社	135,000	147	取引関係の維持
株式会社南日本銀行	579,000	102	安定株主の確保
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	24,000	91	取引関係の維持
クリナップ株式会社	70,000	64	取引関係の維持
常磐開発株式会社	147,000	45	取引関係の維持
株式会社ダイユーエイト	54,400	34	取引関係の維持
株式会社豊和銀行	225,000	21	安定株主の確保
株式会社ジャックス	50,000	21	取引関係の維持
中道リース株式会社	106,000	20	取引関係の維持
常磐興産株式会社	138,000	19	取引関係の維持
株式会社宮崎太陽銀行	92,000	17	安定株主の確保
株式会社ナカノフドー建設	50,000	11	取引関係の維持
日本ユニシス株式会社	10,000	10	システム運営基盤の維持
株式会社アサカ理研	10,000	4	取引関係の維持

(注) 銘柄別の投資株式の貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1を超える投資株式の総銘柄数が30に満たないため、保有している全銘柄を開示しております。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゼビオ株式会社	607,020	1,357	取引関係の維持
株式会社東邦銀行	2,098,607	1,047	安定株主の確保
株式会社栃木銀行	1,400,150	892	安定株主の確保
全国保証株式会社	200,000	877	取引関係の維持
株式会社大光銀行	1,116,000	271	安定株主の確保
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	50,000	191	取引関係の維持
こころネット株式会社	135,000	121	取引関係の維持
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	24,000	116	取引関係の維持
株式会社南日本銀行	479,000	82	安定株主の確保
常磐開発株式会社	147,000	67	取引関係の維持
クリナップ株式会社	70,000	64	取引関係の維持
株式会社ダイユーエイト	54,400	45	取引関係の維持
株式会社ジャックス	50,000	30	取引関係の維持
中道リース株式会社	106,000	27	取引関係の維持
株式会社アサカ理研	10,000	23	取引関係の維持
常磐興産株式会社	138,000	21	取引関係の維持
株式会社豊和銀行	225,000	20	安定株主の確保
株式会社ナカノフドー建設	50,000	20	取引関係の維持
株式会社宮崎太陽銀行	92,000	17	安定株主の確保
日本ユニシス株式会社	10,000	11	取引関係の維持

(注) 銘柄別の投資株式の貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1を超える投資株式の総銘柄数が30に満たないため、保有している全銘柄を開示しております。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	484	12	18	39
非上場株式	—	—	—	—

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	1,366	11	34	338
非上場株式	—	—	—	—

ニ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当行の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。当事業年度の監査業務は以下に掲げる公認会計士2名が業務を執行し、補助者は公認会計士5名、公認会計士試験合格者等3名、その他7名で構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
牧野 あや子	有限責任監査法人トーマツ
菅 博 雄	

(注) 継続監査年数に関しては、全員7年以内であるため記載しておりません。

⑦ 取締役の定数及び選解任の決議要件

当行では、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議にあたっては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当行は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当行は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 株式の種類による議決権の有無等の差異及び理由

当行は、普通株式とは異なる種類の株式(A種優先株式)の発行を可能とする旨を定款で定めております。なお、単元株式数はそれぞれ1,000株であります。また、A種優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること等から、一定の場合を除き議決権を行使することができない無議決権株式としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	4	50	2
連結子会社	—	—	—	—
計	50	4	50	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、バーゼルⅢ規制・自己資本比率算定プロジェクトにおける助言・指導業務並びに基幹系システム移行推進プロジェクトにおける第三者評価であります。

当連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹系システム移行推進プロジェクトにおける第三者評価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※7 23,611	※7 36,795
商品有価証券	117	106
金銭の信託	1,660	1,690
有価証券	※1, ※7, ※13 220,573	※1, ※7, ※13 236,007
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 467,090	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 474,227
外国為替	279	256
リース債権及びリース投資資産	※7 2,833	※7 2,886
その他資産	※7 4,622	※7 6,307
有形固定資産	※10, ※11 11,589	※10, ※11 11,331
建物	4,921	4,685
土地	※9 6,145	※9 6,145
その他の有形固定資産	522	499
無形固定資産	824	665
ソフトウェア	693	539
その他の無形固定資産	131	125
繰延税金資産	2,059	944
支払承諾見返	548	524
貸倒引当金	△5,397	△5,266
資産の部合計	730,414	766,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	643,723	661,375
譲渡性預金	35,000	40,210
借入金	※7 9,675	※7 22,320
外国為替	—	6
社債	※12 6,700	※12 3,000
その他負債	2,453	2,371
賞与引当金	149	184
退職給付に係る負債	2,015	1,834
役員退職慰労引当金	142	106
睡眠預金払戻損失引当金	96	117
利息返還損失引当金	1	2
再評価に係る繰延税金負債	※9 830	※9 752
負ののれん	628	502
支払承諾	548	524
負債の部合計	701,964	733,307
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	6,367	9,542
自己株式	△16	△16
株主資本合計	25,707	28,882
その他有価証券評価差額金	2,187	3,597
土地再評価差額金	※9 574	※9 652
退職給付に係る調整累計額	△150	△81
その他の包括利益累計額合計	2,611	4,169
少数株主持分	131	116
純資産の部合計	28,449	33,167
負債及び純資産の部合計	730,414	766,475

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	15,846	18,307
資金運用収益	9,710	11,910
貸出金利息	7,973	7,606
有価証券利息配当金	1,712	4,274
コールローン利息及び買入手形利息	17	6
預け金利息	7	23
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,932	2,042
その他業務収益	359	700
その他経常収益	3,844	3,653
貸倒引当金戻入益	1,111	—
償却債権取立益	448	636
その他の経常収益	2,284	3,016
経常費用	12,166	13,628
資金調達費用	690	627
預金利息	473	390
譲渡性預金利息	32	37
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	15	20
社債利息	165	174
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	985	1,097
その他業務費用	46	676
営業経費	8,461	8,887
その他経常費用	1,982	2,339
貸倒引当金繰入額	—	264
その他の経常費用	※1 1,982	※1 2,075
経常利益	3,679	4,678
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	150	17
固定資産処分損	5	6
減損損失	※2 145	※2 10
税金等調整前当期純利益	3,536	4,662
法人税、住民税及び事業税	195	329
法人税等調整額	615	893
法人税等合計	810	1,223
少数株主損益調整前当期純利益	2,725	3,439
少数株主損失(△)	△1	△14
当期純利益	2,726	3,453

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,725	3,439
その他の包括利益	※1 △65	※1 1,558
その他有価証券評価差額金	△65	1,410
土地再評価差額金	—	78
退職給付に係る調整額	—	69
包括利益	2,659	4,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,660	5,012
少数株主に係る包括利益	△0	△14

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	3,783	△15	23,124
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
当期純利益			2,726		2,726
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			87		87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,584	△0	2,583
当期末残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,253	662	—	2,915	131	26,171
当期変動額						
剰余金の配当						△229
当期純利益						2,726
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△87		△87		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	—	△150	△216	△0	△217
当期変動額合計	△65	△87	△150	△304	△0	2,278
当期末残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,449

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707
会計方針の変更による 累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,127	1,228	6,433	△16	25,773
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			3,453		3,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	0	3,109	△0	3,108
当期末残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,449
会計方針の変更による 累積的影響額						65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,515
当期変動額						
剰余金の配当						△344
当期純利益						3,453
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,410	78	69	1,558	△14	1,543
当期変動額合計	1,410	78	69	1,558	△14	4,652
当期末残高	3,597	652	△81	4,169	116	33,167

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,536	4,662
減価償却費	793	743
減損損失	145	10
負ののれん償却額	△125	△125
持分法による投資損益 (△は益)	△11	35
貸倒引当金の増減 (△)	△1,111	264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58	△80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△36
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	21
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
資金運用収益	△9,710	△11,910
資金調達費用	690	627
有価証券関係損益 (△)	△363	△732
金銭の信託の運用損益 (△は益)	2	△32
固定資産処分損益 (△は益)	△1	5
貸出金の純増 (△) 減	△16,148	△7,452
預金の純増減 (△)	28,888	17,651
譲渡性預金の純増減 (△)	2,235	5,210
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,820	12,645
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,834	△6,184
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△89	23
外国為替 (負債) の純増減 (△)	—	6
資金運用による収入	9,789	11,994
資金調達による支出	△2,026	△735
その他	△1,140	△329
小計	18,928	26,318
法人税等の支払額	△229	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,698	26,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△44,848	△149,969
有価証券の売却による収入	25,900	35,514
有価証券の償還による収入	7,630	99,822
有形固定資産の取得による支出	△264	△221
無形固定資産の取得による支出	△294	△123
有形固定資産の売却による収入	136	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,739	△14,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	1,500	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,700
配当金の支払額	△229	△344
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,269	△4,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,228	6,999
現金及び現金同等物の期首残高	14,404	22,632
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,632	※1 29,632

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

株式会社ふくぎんリース

株式会社福島カードサービス

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社東北バンキングシステムズ

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式については連結決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,644百万円(前連結会計年度末は8,008百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は739百万円(前連結会計年度末は867百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年又は1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎とした割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が100百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

○ 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	102百万円	65百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	440百万円	312百万円
延滞債権額	11,732百万円	10,946百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	20百万円	3百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,241百万円	1,469百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	13,433百万円	12,730百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,484百万円	1,324百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
リース投資資産	554百万円	466百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	370百万円	325百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	57,320百万円	63,551百万円
貸出金	2,500百万円	2,500百万円
定期預け金	212百万円	212百万円

なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証金敷金	259百万円	254百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円	3百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	35,873百万円	37,089百万円
うち原契約期間が1年以内のもの の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	34,798百万円	36,353百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3,630百万円	3,616百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	15,736百万円	15,873百万円

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	3,024百万円	2,996百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※12 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付社債	6,700百万円	3,000百万円

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,799百万円	2,586百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸出金償却	322百万円	340百万円
株式等売却損	14百万円	128百万円
株式等償却	0百万円	9百万円

※2 減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、異なる用途への転用及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ4ヵ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	事業用資産 2ヵ所 遊休資産 2ヵ所	土地及び その他の有形固定資産	145百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ1ヵ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	遊休資産 1ヵ所	その他の有形固定資産	10百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	269百万円	2,878百万円
組替調整額	△370 "	△1,324 "
税効果調整前	△101 "	1,553 "
税効果額	35 "	△143 "
その他有価証券評価差額金	△65 "	1,410 "
土地再評価差額金	"	"
当期発生額	— "	— "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	— "	— "
税効果額	— "	78 "
土地再評価差額金	— "	78 "
退職給付に係る調整額	"	"
当期発生額	— "	92 "
組替調整額	— "	20 "
税効果調整前	— "	112 "
税効果額	— "	△43 "
退職給付に係る調整額	— "	69 "
その他の包括利益合計	△65 "	1,558 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	182	10	—	193	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 10千株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	229	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	344	利益剰余金	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	193	6	0	199	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 6千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	344	利益剰余金	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金預け金勘定	23,611百万円		36,795百万円
定期預け金	△212 "		△212 "	
普通預け金	△559 "		△401 "	
その他の預け金	△207 "		△6,549 "	
現金及び現金同等物	22,632 "		29,632 "	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース料債権部分	3,162	3,220
見積残存価額部分	54	63
受取利息相当額	△391	△402
合計	2,824	2,881

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	3	2	1	0	0	0
リース投資資産に係るリース料債権部分	983	782	593	411	245	146

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	2	1	0	0	0	—
リース投資資産に係るリース料債権部分	968	791	607	437	255	159

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	34	32
1年超	16	15
合計	51	47

3 既契約分取引について簡便的処理の採用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における貸貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が20百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における貸貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が11百万円多く計上されております。

4 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース投資資産	4	7
リース債務	4	7

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの主たる業務である銀行業務について、当行では、福島県内を中心とした預金による調達のほか、社債等による資金調達を行っております。調達した資金は、調達同様に福島県内の企業や個人、地方公共団体向けへの貸出金を中心として運用しております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるマイナスの影響を抑制するように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として福島県内の企業及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、固定金利貸出金については金利リスクに晒されております。

そのほか、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、売買目的及びその他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況の変化や市場環境の大きな変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出先について信用情報に基づき内部格付を行い、与信限度額を設定し、個別案件ごとの与信審査によって、保証や担保の設定を検討しているほか、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査室を中心として行われ、必要に応じて経営陣を含めた審査委員会での審議や取締役会に対する報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、経営企画室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動による影響を管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、ALM会議では経営企画室が月次ベースで把握した有価証券及び預金・貸出金等の金利リスクについて報告し、当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。また、取締役会に対しても定期的に報告しております。

ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、投資運用ルールに従い、事前審査、投資額の限度のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。ALM会議では経営企画室が月次ベースで把握した当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。

iii) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

V a Rの算定にあたっては、分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%)を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なり、「貸出金」及び「預金」は120日、また、「有価証券」のうち、満期保有目的の債券、政策投資株式は120日、売買目的有価証券は10日、その他有価証券は60日にて算定しております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失の推計値)は、全体で4,153百万円(前連結会計年度末は3,545百万円)であります。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行ではモデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	23,611	23,611	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,687	6,696	8
その他有価証券	213,337	213,337	—
(3) 貸出金	467,090		
貸倒引当金(*)	△4,085		
	463,004	466,302	3,298
資産計	706,641	709,948	3,306
(1) 預金	643,723	643,918	194
(2) 譲渡性預金	35,000	35,000	—
(3) 借入金	9,675	9,674	△0
負債計	688,398	688,593	194

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、控除した一般貸倒引当金には、「会計処理基準に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により計上した貸倒引当金867百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	36,795	36,795	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,777	4,933	156
その他有価証券	230,717	230,717	—
(3) 貸出金	474,227		
貸倒引当金(*)	△4,171		
	470,055	473,658	3,603
資産計	742,345	746,105	3,759
(1) 預金	661,375	661,572	197
(2) 譲渡性預金	40,210	40,210	—
(3) 借入金	22,320	22,319	△0
負債計	723,906	724,102	196

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、控除した一般貸倒引当金には、「会計処理基準に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により計上した貸倒引当金739百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
① 非上場株式(*1) (*2)	432	394
② 組合出資金(*3)	115	118
合計	548	513

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。なお、前連結会計年度は0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	15,560	—	—	—	—	—
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	200	617	2,042	—	2,500	1,400
うち国債	—	—	—	—	—	1,200
社債	200	617	1,042	—	—	—
その他	—	—	1,000	—	2,500	200
その他有価証券のうち満期 があるもの	10,639	73,942	43,658	33,100	38,674	400
うち国債	—	42,000	22,000	16,500	29,500	—
地方債	1,105	2,701	1,408	1,700	2,284	—
社債	6,234	24,141	19,950	13,100	6,890	400
その他	3,300	5,100	300	1,800	—	—
貸出金(*2)	100,022	77,891	53,879	52,669	77,759	92,695
合計	126,422	152,451	99,580	85,769	118,934	94,495

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,172百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	28,547	—	—	—	—	—
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	359	1,377	850	500	—	1,700
うち国債	—	—	—	—	—	1,500
社債	359	1,377	850	—	—	—
その他	—	—	—	500	—	200
その他有価証券のうち満期 があるもの	38,682	58,194	37,842	18,950	15,631	200
うち国債	21,000	34,500	16,500	13,500	7,500	—
地方債	2,563	1,146	1,600	750	1,641	—
社債	11,719	20,848	16,842	4,700	6,490	200
その他	3,400	1,700	2,900	—	—	—
貸出金(*2)	96,578	75,257	64,507	53,900	79,054	93,669
合計	164,168	134,829	103,199	73,350	94,686	95,569

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,258百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	585,999	45,923	11,801	—	—	—
譲渡性預金	35,000	—	—	—	—	—
借入金	9,350	260	65	—	—	—
合計	630,349	46,183	11,866	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	587,276	57,860	16,238	—	—	—
譲渡性預金	40,210	—	—	—	—	—
借入金	22,070	205	45	—	—	—
合計	649,557	58,065	16,283	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0	△0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,204	1,240	35
	社債	—	—	—
	その他	1,684	1,790	106
	外国証券	1,684	1,790	106
	小計	2,888	3,030	141
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	1,799	1,729	△69
	その他	2,000	1,936	△63
	外国証券	2,000	1,936	△63
	小計	3,799	3,665	△133
合計		6,687	6,696	8

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,506	1,649	143
	社債	—	—	—
	その他	684	798	113
	外国証券	684	798	113
	小計	2,190	2,448	257
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	2,586	2,485	△100
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小計	2,586	2,485	△100
合計		4,777	4,933	156

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,191	2,962	1,229
	債券	181,156	179,377	1,779
	国債	106,206	105,193	1,012
	地方債	8,438	8,373	64
	社債	66,511	65,810	701
	その他	13,450	12,783	667
	外国証券	9,286	9,018	267
	投資信託	4,062	3,664	397
	その他	101	100	1
	小計	198,798	195,122	3,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,143	1,339	△195
	債券	10,649	10,658	△8
	国債	5,007	5,007	△0
	地方債	828	831	△2
	社債	4,814	4,819	△4
	その他	2,745	2,852	△106
	外国証券	1,485	1,499	△13
	投資信託	1,260	1,352	△92
	その他	—	—	—
	小計	14,538	14,849	△310
合計		213,337	209,972	3,365

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,287	3,758	2,528
	債券	150,916	149,212	1,704
	国債	82,022	81,156	866
	地方債	7,766	7,669	97
	社債	61,126	60,386	740
	その他	35,430	34,330	1,099
	外国証券	7,453	7,114	338
	投資信託	27,876	27,115	760
	その他	100	100	0
	小計	192,634	187,301	5,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	391	426	△35
	債券	12,322	12,360	△37
	国債	11,972	12,005	△32
	地方債	34	34	△0
	社債	315	320	△5
	その他	25,369	25,709	△340
	外国証券	898	900	△1
	投資信託	24,470	24,809	△339
	その他	—	—	—
	小計	38,082	38,496	△413
合計		230,717	225,798	4,919

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	495	500	4
外国証券	495	500	4
合計	495	500	4

売却理由は、早期償還条項に基づく期限前償還によるものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	3,000	3,000	—
外国証券	3,000	3,000	—
合計	3,000	3,000	—

売却理由は、早期償還条項に基づく期限前償還によるものです。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	300	82	14
債券	24,870	337	0
国債	24,870	337	0
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	210	—	40
投資信託	210	—	40
合計	25,381	420	55

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,667	632	40
債券	29,795	684	84
国債	22,584	585	—
地方債	512	12	—
社債	6,698	86	84
その他	3,057	229	88
投資信託	3,057	229	88
合計	35,520	1,545	212

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当連結会計年度における減損処理額は、株式9百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,660	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,690	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	3,365
その他有価証券	3,365
(△)繰延税金負債	1,177
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,187
(△)少数株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,187

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	4,919
その他有価証券	4,919
(△)繰延税金負債	1,321
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,597
(△)少数株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	3,597

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約				
	売建	227	—	△0	△0
	買建	20	—	△0	△0
合計		——	——	△0	△0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約				
	売建	246	—	△9	△9
	買建	11	—	0	0
合計		——	——	△9	△9

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用していましたが、厚生年金基金制度については、平成16年9月に解散し、解散時において50歳以上の従業員に対しては第2退職一時金制度を、また、50歳未満の従業員に対しては確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	1,939	2,015
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,914
勤務費用	78	98
利息費用	9	9
数理計算上の差異の発生額	127	△92
退職給付の支払額	△139	△96
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	2,015	1,834

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	2,015	1,834
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,015	1,834

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	2,015	1,834
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,015	1,834

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	78	98
利息費用	9	9
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	△6	20
過去勤務費用の費用処理額	△0	△0
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	81	128

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
過去勤務費用	—	△0
数理計算上の差異	—	112
その他	—	—
合計	—	112

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	1	1
未認識数理計算上の差異	△234	△121
その他	—	—
合計	△232	△119

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	割引率	0.500%又は0.004%
長期期待運用収益率	—	—
予想昇給率	2.8%	2.8%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度97百万円、当連結会計年度103百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,191百万円	8,158百万円
退職給付に係る負債	705	583
減価償却費	183	155
有価証券評価損	575	426
繰越欠損金	1,741	561
その他	421	511
繰延税金資産小計	12,819	10,395
評価性引当額	△9,581	△8,129
繰延税金資産合計	3,237	2,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,177	△1,321
繰延税金負債合計	△1,177	△1,321
繰延税金資産の純額	2,059百万円	944百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.4%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△0.9
住民税均等割等	0.7	0.5
評価性引当額の増減	△14.5	△11.5
負ののれん償却	△1.3	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	4.5
その他	△0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	26.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.5%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産は70百万円減少し、その他有価証券評価差額金は137百万円増加し、法人税等調整額は208百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は78百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の一部営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に39年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	35百万円	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	一百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円	一百万円
期末残高	35百万円	36百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様にしております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,749	1,768	15,517	202	15,720	125	15,846
セグメント間の内部経常収益	61	75	137	7	145	△145	—
計	13,811	1,843	15,655	210	15,866	△19	15,846
セグメント利益 (△はセグメント損失)	3,343	213	3,556	△2	3,554	125	3,679
セグメント資産	727,521	3,918	731,440	1,002	732,442	△2,027	730,414
セグメント負債	700,367	2,223	702,591	772	703,364	△1,399	701,964
その他の項目							
減価償却費	773	19	792	0	793	—	793
資金運用収益	9,701	0	9,701	33	9,735	△24	9,710
資金調達費用	679	28	707	7	715	△24	690
持分法投資利益	11	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	102	—	102	—	102	—	102
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	513	40	554	4	558	—	558

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,027百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,399百万円は、セグメント間取引消去△2,027百万円及び負ののれん628百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,365	1,642	18,008	186	18,194	112	18,307
セグメント間の内部経常収益	57	66	123	5	129	△129	—
計	16,422	1,709	18,131	192	18,324	△16	18,307
セグメント利益 (△はセグメント損失)	4,447	142	4,590	△37	4,553	125	4,678
セグメント資産	763,481	3,824	767,306	1,004	768,310	△1,834	766,475
セグメント負債	731,788	2,038	733,827	812	734,639	△1,331	733,307
その他の項目							
減価償却費	717	23	741	1	743	—	743
資金運用収益	11,904	0	11,904	28	11,933	△22	11,910
資金調達費用	617	23	641	8	650	△22	627
持分法投資損失	35	—	35	—	35	—	35
持分法適用会社への投資額	65	—	65	—	65	—	65
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	327	17	344	1	345	—	345

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,834百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,331百万円は、セグメント間取引消去△1,834百万円及び負ののれん502百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券関連 業務(百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	9,584	2,149	1,314	2,797	15,846

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券関連 業務(百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	8,383	5,852	1,245	2,825	18,307

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	銀行業	リース業	計		
減損損失	145	—	145	—	145

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	銀行業	リース業	計		
減損損失	10	—	10	—	10

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高は628百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高は502百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	123円22銭	143円82銭
1株当たり当期純利益金額	11円86銭	15円02銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	28,449	33,167
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	131	116
うち少数株主持分	百万円	131	116
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,318	33,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	229,806	229,800

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,726	3,453
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,726	3,453
普通株式の期中平均株式数	千株	229,812	229,802

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、28銭増加しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第2回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 3月25日	3,700	—	—	—	—
	第3回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	平成25年 3月27日	1,500	1,500	当初5年 2.34(固定) 後半5年 6ヶ月ユーロ円 Libor+3.50(変動)	無	平成35年 3月27日
	第4回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	平成25年 12月5日	1,500	1,500	当初5年 1.19(固定) 後半5年 6ヶ月ユーロ円 Libor+2.30(変動)	無	平成35年 12月5日
合計	—	—	6,700	3,000	—	—	—

(注) 1 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	9,675	22,320	0.12	—
借入金	9,675	22,320	0.12	平成27年4月～ 平成31年12月
1年以内に返済予定のリース債務	8	9	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	24	19	—	平成28年4月～ 平成31年9月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース債務の全部について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、当該平均利率の記載を省略しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
借入金	22,070	130	75	30	15
リース債務	9	9	8	2	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益	百万円	4,219	8,624	13,366	18,307
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	百万円	1,200	2,356	3,931	4,662
四半期(当期)純利益金額	百万円	1,177	1,927	3,406	3,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	5.12	8.38	14.82	15.02

(注) 一般企業の売上に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	円	5.12	3.26	6.43	0.20

②その他

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	23,579	36,763
現金	8,051	8,247
預け金	※7 15,528	※7 28,515
商品有価証券	117	106
商品国債	62	50
商品地方債	55	56
金銭の信託	1,660	1,690
有価証券	※7 221,033	※7 236,505
国債	112,417	95,501
地方債	9,266	7,801
社債	※11 73,124	※11 64,028
株式	※1 6,227	※1 7,570
その他の証券	19,996	61,603
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※8 468,611	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※8 475,680
割引手形	※6 1,484	※6 1,324
手形貸付	34,323	31,711
証書貸付	374,063	372,655
当座貸越	58,740	69,989
外国為替	279	256
外国他店預け	279	256
その他資産	2,430	4,207
未決済為替貸	64	56
未収収益	688	657
金融派生商品	1	0
その他の資産	※7 1,676	※7 3,494
有形固定資産	※9 11,554	※9 11,297
建物	4,919	4,684
土地	6,143	6,143
その他の有形固定資産	491	469
無形固定資産	787	635
ソフトウェア	682	530
その他の無形固定資産	104	104
繰延税金資産	1,904	835
支払承諾見返	548	524
貸倒引当金	△4,604	△4,556
資産の部合計	727,903	763,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	643,912	661,472
当座預金	8,021	10,386
普通預金	289,140	299,726
貯蓄預金	2,879	2,871
通知預金	2,222	1,833
定期預金	326,422	330,253
定期積金	11,162	11,691
その他の預金	4,063	4,710
譲渡性預金	35,000	40,210
借入金	9,170	21,900
借入金	9,170	21,900
外国為替	—	6
売渡外国為替	—	6
社債	※10 6,700	※10 3,000
その他負債	1,820	1,701
未決済為替借	70	55
未払法人税等	97	115
未払費用	974	830
前受収益	253	225
従業員預り金	28	27
給付補填備金	7	6
金融派生商品	1	9
資産除去債務	35	36
その他の負債	352	394
賞与引当金	146	179
退職給付引当金	1,774	1,704
役員退職慰労引当金	137	100
睡眠預金払戻損失引当金	96	117
再評価に係る繰延税金負債	830	752
支払承諾	548	524
負債の部合計	700,135	731,669
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	5,665	8,684
利益準備金	92	161
その他利益剰余金	5,573	8,523
別途積立金	1,000	2,500
繰越利益剰余金	4,573	6,023
自己株式	△16	△16
株主資本合計	25,005	28,024
その他有価証券評価差額金	2,187	3,597
土地再評価差額金	574	652
評価・換算差額等合計	2,762	4,250
純資産の部合計	27,767	32,275
負債及び純資産の部合計	727,903	763,944

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	13,803	16,425
資金運用収益	9,704	11,907
貸出金利息	7,965	7,601
有価証券利息配当金	1,713	4,276
コールローン利息	17	6
預け金利息	7	23
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,930	2,040
受入為替手数料	493	489
その他の役務収益	1,436	1,550
その他業務収益	359	700
外国為替売買益	15	15
国債等債券売却益	341	684
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	1,809	1,776
貸倒引当金戻入益	1,009	—
償却債権取立益	448	636
株式等売却益	82	861
金銭の信託運用益	—	32
その他の経常収益	268	245
経常費用	10,468	11,938
資金調達費用	679	617
預金利息	473	390
譲渡性預金利息	32	37
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	7	14
社債利息	165	174
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,016	1,122
支払為替手数料	118	117
その他の役務費用	898	1,004
その他業務費用	46	676
商品有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	41	84
国債等債券償還損	—	587
国債等債券償却	5	3
営業経費	8,190	8,609
その他経常費用	535	912
貸倒引当金繰入額	—	266
貸出金償却	322	340
株式等売却損	14	128
株式等償却	0	9
金銭の信託運用損	2	—
その他の経常費用	196	168
経常利益	3,335	4,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	150	17
固定資産処分損	5	6
減損損失	145	10
税引前当期純利益	3,191	4,469
法人税、住民税及び事業税	185	281
法人税等調整額	548	890
法人税等合計	733	1,171
当期純利益	2,457	3,298

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	46	—	3,303	3,349
当期変動額							
剰余金の配当						△229	△229
利益準備金の積立				46		△46	—
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
当期純利益						2,457	2,457
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						87	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	46	1,000	1,269	2,315
当期末残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△15	22,690	2,253	662	2,916	25,607
当期変動額						
剰余金の配当		△229				△229
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,457				2,457
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		87		△87	△87	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△66	—	△66	△66
当期変動額合計	△0	2,314	△66	△87	△154	2,160
当期末残高	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665
会計方針の変更による 累積的影響額						65	65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,639	5,731
当期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
当期純利益						3,298	3,298
自己株式の取得							
自己株式の処分		0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	0	69	1,500	1,384	2,953
当期末残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767
会計方針の変更による 累積的影響額		65				65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△16	25,071	2,187	574	2,762	27,833
当期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,298				3,298
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,410	78	1,488	1,488
当期変動額合計	△0	2,952	1,410	78	1,488	4,441
当期末残高	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式については決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産

監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,644百万円(前事業年度末は8,008百万円)であります。

(追加情報)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は739百万円(前事業年度末は867百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年又は1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎とした割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が100百万円減少し、繰越利益剰余金が65百万円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が、28銭増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	567百万円	567百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	439百万円	311百万円
延滞債権額	11,714百万円	10,928百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	20百万円	3百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,241百万円	1,469百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	13,415百万円	12,713百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,484百万円	1,324百万円

※7 対応する債務が貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	57,320百万円	63,551百万円
貸出金	2,500百万円	2,500百万円
定期預け金	212百万円	212百万円

また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証金敷金	258百万円	254百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円	3百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	34,567百万円	35,769百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	33,492百万円	35,032百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	3,024百万円	2,996百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※10 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付社債	6,700百万円	3,000百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,799百万円	2,586百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
子会社株式	550	550
関連会社株式	17	17
合計	567	567

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,055百万円	8,024百万円
退職給付引当金	620	541
減価償却費	178	152
有価証券評価損	575	426
繰越欠損金	1,476	400
その他	415	502
繰延税金資産小計	12,322	10,048
評価性引当額	△9,240	△7,891
繰延税金資産合計	3,082	2,157
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,177	△1,321
繰延税金負債合計	△1,177	△1,321
繰延税金資産の純額	1,904百万円	835百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.4%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.0
住民税均等割等	0.7	0.5
評価性引当額の増減	△15.4	△12.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	4.6
その他	△0.5	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%	26.2%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.5%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産は67百万円減少し、その他有価証券評価差額金は137百万円増加し、法人税等調整額は205百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は78百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,541	47	81	16,507	11,823	277	4,684
土地	6,143	—	—	6,143	—	—	6,143
その他の有形固定資産	4,561	159	(10) 253	4,466	3,997	167	469
有形固定資産計	27,245	207	(10) 335	27,118	15,821	445	11,297
無形固定資産							
ソフトウェア	1,804	119	794	1,129	599	271	530
その他の無形固定資産	105	—	—	105	0	0	104
無形固定資産計	1,910	119	794	1,235	599	271	635

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,604	2,736	313	2,470	4,556
一般貸倒引当金	2,028	1,790	—	2,028	1,790
個別貸倒引当金	2,576	946	313	442	2,766
賞与引当金	146	179	146	—	179
役員退職慰労引当金	137	—	36	—	100
睡眠預金払戻損失引当金	96	117	—	96	117
計	4,983	3,034	496	2,566	4,954

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 …………… 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金 …………… 洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金 …… 洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	97	115	97	—	115
未払法人税等	41	35	41	—	35
未払事業税	56	80	56	—	80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、福島県福島市において発行する福島民報及び福島民友に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.fukushimabank.co.jp/
株主に対する特典	株主優遇定期預金及び貸金庫利用手数料優遇 (当行株式1,000株以上所有の株主本人)

(注) 当銀行の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (4) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (5) 単元未満株主の売渡請求に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第148期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月25日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度(第148期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月25日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第149期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月12日 関東財務局長に提出。

第149期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月26日 関東財務局長に提出。

第149期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)」の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

株式会社 福島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野	あや子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博雄	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福島銀行及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福島銀行の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社福島銀行が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

株式会社 福島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野	あや子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博雄	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福島銀行の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	株式会社福島銀行
【英訳名】	THE FUKUSHIMA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 川 英 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福島県福島市万世町2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社福島銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 大宮アネックスビル4階)

(注)大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

- (1) 当行取締役社長森川英治は、金融商品取引法令に基づく、当行の財務報告に係る内部統制の整備・運用についての責任を有しております。
- (2) 当行の財務報告に係る内部統制の整備・運用は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(平成19年2月15日 企業会計審議会)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠しております。
- (3) 内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」Ⅰ. 内部統制の基本的枠組み 3. 内部統制の限界 に記載のとおり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

- (1) 財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日
平成27年3月31日
- (2) 財務報告に係る内部統制の評価に当たり準拠した基準
財務報告に係る内部統制の評価に当たり、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制評価の基準に準拠しております。
- (3) 財務報告に係る内部統制の評価手続の概要
財務報告に係る内部統制の評価に当たり、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制の評価(以下「全社的な内部統制の評価」という。)を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。
- (4) 財務報告に係る内部統制の評価の範囲
財務報告に係る内部統制の評価の範囲につきましては、当行並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としました。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当行並びに連結子会社及び持分法適用関連会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。
業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の連結経常収益(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね3分の2に達している当行を「重要な事業拠点」をしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「預金」、「貸出金」、「有価証券」に至る業務プロセスを評価の対象としております。また、財務報告への影響を勘案して、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要性の高い勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象にしております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、評価基準日である平成27年3月31日現在の当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	株式会社福島銀行
【英訳名】	THE FUKUSHIMA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 川 英 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福島県福島市万世町2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社福島銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 大宮アネックスビル4階)

(注)大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役社長森川英治は、当行の第149期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。